

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東大

コード番号 1975

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 専務取締役総務本部長 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	29,011	6.0	211	-	230	-
13年 9月中間期	27,362	5.5	448	-	430	-
14年 3月期	86,114		1,939		1,973	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	73	-	2.04		-	
13年 9月中間期	416	-	11.62		-	
14年 3月期	727		20.31		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 35,776,668株 13年 9月中間期 35,801,745株 14年 3月期 35,800,344株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	64,496		16,811		26.0	472.18		
13年 9月中間期	78,919		17,195		21.7	480.31		
14年 3月期	81,812		17,659		21.5	493.28		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 35,603,465株 13年 9月中間期 35,801,583株 14年 3月期 35,798,781株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	5,478		895		4,558		11,344	
13年 9月中間期	1,449		236		634		19,728	
14年 3月期	4,681		383		1,464		22,279	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	85,000		1,780		660	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 53銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社9社で構成され、空調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

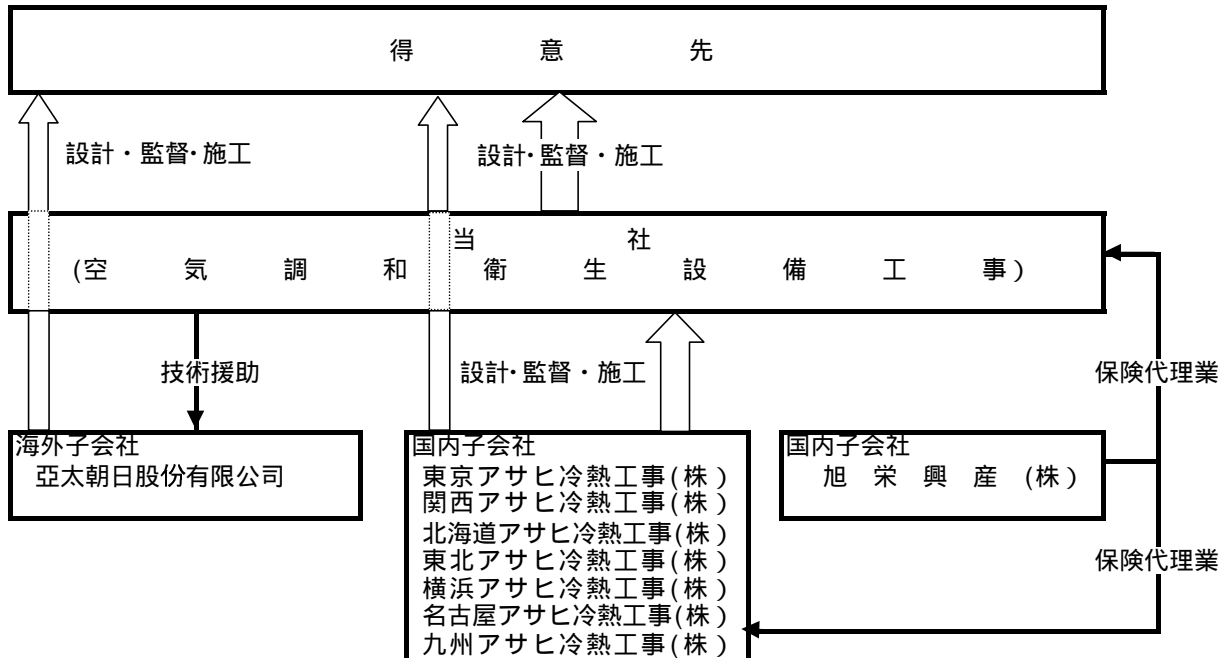
当グループ内の事業に係る位置づけは次のとおりです。

**設備工事業** 当社は空調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の東京アサヒ冷熱工事(株)以下7社は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。  
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、台湾現地資本との合弁会社であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

**その他事業** 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業	国内会社	海外会社
空調和衛生設備工事事業	設計・監督・施工	当社 東京アサヒ冷熱工事(株) 関西アサヒ冷熱工事(株) 北海道アサヒ冷熱工事(株) 東北アサヒ冷熱工事(株) 横浜アサヒ冷熱工事(株) 名古屋アサヒ冷熱工事(株) 九州アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計8社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



上記子会社は全て連結子会社です。

## 2. 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針

当社および子会社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

企業理念を実現するための基本方針は「エンジニアリングコンストラクターとして積極的な営業展開を図る」・「未来を見つめた技術の開発に取り組む」こととしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した配当の維持を基本方針として、1971年に株式を上場以来、1株について10円の普通配当の維持に努め、業績を勘案しながら記念配当または特別配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を図ってまいりました。

また、内部留保につきましては、企業体質の一層の強化に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様のご支援に報いられるように努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社および子会社は、平成15年3月期を初年度とする向こう3年間の第11次中期経営計画を策定し、建設市場の縮小および採算性の悪化が続く厳しい環境下で、利益最重視を経営の根幹に据え、さらなる経営の効率化、体質強化を図ってまいります。

第11次中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

#### 1) 利益の確保

受注活動時から利益管理を組織的に行い、不採算工事の受注回避、損失の未然防止を図るとともに、施工の過程で原価低減を徹底し、一層の利益向上を図る。

#### 2) リニューアル及びエンジニアリング分野の営業強化

旧来市場の縮小が続く中で、成長分野であるリニューアル及び産業空調などの技術的付加価値の高いエンジニアリング分野を重点市場として取り組みを強化する。

#### 3) 社員能力の向上

社員の能力を伸ばし、その能力を十分に発揮できる環境を整備し、一人一人のパワーを会社全体のパワーアップにつなげていく。

#### 4) 総経費の圧縮、効果的活用

経費を徹底的に見直し、「費用対効果」の意識のもとに投資の厳選等重点的な支出を図るとともに、資金の早期回収、借入れ圧縮などにより、金融収支の改善を図る。

#### 最終年度の数値目標

	連 結	単 体
受 注 高	880億円	860億円
完成工事高	880億円	860億円
経 常 利 益	23億円	21億円

### (4) 会社の対処すべき課題

上記に掲げた基本方針をより具体的な施策として実行に移し、厳しい経営環境の変化に対応できる、強い企業体質の実現を目指し、各部門において課題解決に向けた取組みを進めております。

当中間期の具体的な取組みは以下のとおりです。

#### 1) 営業部門

・営業本部にエンジニアリング推進部を新設し、エンジニアリング分野の営業強化を進めております。

・地域的な営業基盤強化のために、千葉営業所を支店に昇格させ、千葉県・茨城県を主たる営業エリアとする東関東支店を10月1日に開設いたしました。

#### 2) 技術部門

・受注活動時から完成までの利益管理の仕組みの見直しを行い、情報システムを活用した組織的な利益管理システムを導入し、粗利益の向上に取り組んでおります。

・先端環境技術室を新設し、実験動物飼育室、植物の育苗・発芽試験などのバイオ技術に関連した特殊環境制御装置の開発・販売に注力しています。

#### 3) 購買部門

・本店および大阪支社の購買部門を強化し、本店を東日本エリア内の各支店の母店として、大阪支社を西日本エリア内の各支店の母店として集中購買をスタートさせました。

#### 4) 管理部門

・みずほ銀行を幹事行とし、農林中央金庫、UFJ銀行、三井住友銀行、東京三菱銀行の5行のシンジケート団による総額50億円のコミットメントラインを設定いたしました。これによる代替流動性の確保により手元資金を取り崩し、当中間期末借入金を前期末比41億5千万円圧縮いたしました。

・信託方式による手形レスの導入作業中であり、来年2月より実行の予定です。

・平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、自己株式の買付けを実施中であり、当中間期末までに19万1千株を取得いたしました。引き続き下半期にかけて自己株式の買付けを実施する予定です。

定時株主総会での決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数(上限)	1,500,000株(発行済み株式数に対する割合 4.2%)
株式取得価額の総額(上限)	500百万円

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1) 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済を顧みますと、春先から、輸出の回復にけん引される形で景気は緩やかな回復傾向が続き、4~6月の実質GDP成長率は前期比0.5%と5四半期振りにプラスに転じました。漸く底入れから循環的な回復に向かうことが期待されましたが、夏場に入って、米国経済の先行きに不透明感が高まる中、円相場や株価に不安定な動きが生じ、回復の足取りに警戒感が広がって来たようです。

建設業界におきましては、財政悪化による公共事業予算の縮小、企業の投資環境の悪化による新規投資の抑制、雇用・所得環境の悪化による民間住宅部門の減少と、ここ数年来、年々建設投資が縮小する中で、他業種に増して厳しい経営環境が続いています。

このような厳しい環境の下で、当グループ各社は、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました、その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

受注高 36,819百万円(前年同期比 12.0%減)

官公庁工事受注は前年同期比10.5%の増加となりましたが、民間工事受注の減少の影響により全体では12.0%の減少となりました。

完成工事高 29,011百万円(前期同期比 6.0%増)

官公庁工事は前年同期比81.0%の増加となりましたが、民間工事の減少の影響により全体では6.0%の増加となりました。

営業利益 211百万円(前年同期比 )

全体としては厳しい工事採算下ではありますが、当中間期に比較的採算の良い大型工事が完成した影響により、完成工事総利益は前年同期比29.5%増加の29億1千3百万円となりました。販売管理費は27億2百万円と、前年同期比微増ですが、完成工事総利益の増加が寄与し、前年同期の赤字から黒字転換が成りました。

経常利益 230百万円(前年同期比 )

営業外損益は約1千8百万円のプラスで、前年同期並ですが、営業利益の増加により、前年同期の赤字から黒字転換が成りました。

中間純損失 73百万円(前年同期比 )

役員退職金、投資有価証券評価損、その他を合わせて1億2千5百万円の特別損失の計上および税負担の影響により、7千3百万円の純損失となりましたが、赤字幅は前年同期比大幅に改善することができました。

##### 2) 通期の見通し

米国の景気減速を中心とする外部環境の悪化に加えて、不良債権処理の加速に伴う企業破綻やデフレの深化が懸念されるなど、景気の先行き不安感が急速に高まりつつあります。

こうした環境の下、当グループ各社は一丸となって受注の落ち込みを抑え、施工体制充実・コスト削減により、下半期の一層の業績改善に努めてまいります所存でございます。

通期の業績といたしましては、受注高830億円、完成工事高850億円、経常利益17億8千万円、当期純益6億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より109億3千4百万円減少し、中間連結会計期間末には113億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は54億7千8百万円であり、前年同期に比べ69億2千7百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益は1億4百万円と、前年同期の赤字から黒字転換しましたが、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少などの工事支出が、完成工事未収入金の回収や未成工事受入金などの工事収入を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は8億9千5百万円であり、前年同期に比べ11億3千1百万円減少しました。これは、投資有価証券の取得による支出が10億1千7百万円あった一方、その他の資産の売却による収入2億8千4百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は45億5千8百万円であり、前年同期と比べ39億2千4百万円減少しました。これは、借入金の返済41億5千万円、配当金の支払い3億5千7百万円および自己株式の取得5千万円によるものです。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (14. 9.30)	前連結会計年度 (14. 3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (13. 9.30)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
現 金 預 金	11,372	22,307	10,934	19,866
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	15,288	26,575	11,286	16,224
未 成 工 事 支 出 金 等	22,457	16,513	5,944	22,936
そ の 他	2,595	4,045	1,449	5,719
貸 倒 引 当 金	420	369	50	115
流 動 資 産 合 計	51,294	69,071	17,776	64,631
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産	2,980	3,048	68	3,095
無 形 固 定 資 産	436	498	61	580
投 資				
投 資 有 価 証 券	5,825	5,462	362	5,987
そ の 他	4,430	4,204	225	4,685
貸 倒 引 当 金	469	471	1	61
固 定 資 産 合 計	13,202	12,741	460	14,287
資 産 合 計	64,496	81,812	17,316	78,919
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
支 払 手 形 ・ 工事未払金等	20,724	35,283	14,559	28,375
短 期 借 入 金	5,080	9,230	4,150	10,060
未 払 法 人 税 等	164	97	67	93
未 成 工 事 受 入 金	14,999	10,511	4,487	15,237
完 成 工 事 補 償 引 当 金	8	24	16	5
そ の 他	3,515	5,982	2,466	4,849
流 動 負 債 合 計	44,492	61,129	16,637	58,621
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	3,145	2,971	173	3,056
そ の 他	42	42	-	35
固 定 負 債 合 計	3,187	3,013	173	3,091
負 債 合 計	47,679	64,143	16,463	61,713
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	5	9	4	10
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	-	3,857	3,857	3,857
資 本 準 備 金	-	4,213	4,213	4,213
連 結 剰 余 金	-	9,285	9,285	9,596
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	306	306	467
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	2	2	4
		17,659	17,659	17,195
自 己 株 式	-	0	0	0
資 本 合 計	-	17,659	17,659	17,195
資 本 金	3,857	-	3,857	-
資 本 剰 余 金	4,213	-	4,213	-
利 益 剰 余 金	8,839	-	8,839	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43	-	43	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	3	-	3	-
	16,863	-	16,863	-
自 己 株 式	51	-	51	-
資 本 合 計	16,811	-	16,811	-
負債、少数株主持分及び資本金合計	64,496	81,812	17,316	78,919

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1-14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1-13.9.30)		増 減	前連結会計年度 (13.4.1-14.3.31)
完成工事高	29,011		27,362		1,649	86,114
完成工事原価	26,098		25,112		985	78,824
完成工事総利益	2,913		2,249		664	7,290
販売費及び一般管理費	2,702		2,697		4	5,350
営業利益(損失)	211		448		660	1,939
営業外収益						
受取利息	5		8		2	14
受取配当金	38		49		10	62
不動産賃貸料	20		12		8	31
その他	30		13		17	52
営業外収益合計	95		83		12	161
営業外費用						
支払利息	57		64		6	124
その他	19		0		18	3
営業外費用合計	76		65		11	127
経常利益(損失)	230		430		660	1,973
特別利益						
固定資産処分益	-		0		0	33
投資有価証券売却益	-		18		18	18
特別利益合計	-		18		18	51
特別損失						
固定資産処分損	1		18		17	23
ゴルフ会員権等評価損	37		12		24	33
投資有価証券評価損	38		18		19	1,911
貸倒引当金繰入額	-		-		-	734
役員退職給与金	48		-		48	-
特別損失合計	125		49		75	2,702
税金等調整前中間純利益(純損失)	104		461		566	
税金等調整前当期純利益(純損失)	-		-		-	677
法人税、住民税及び事業税	167		92		75	246
法人税等調整額	14		139		153	196
少数株主利益	加算 3		減算 1		5	減算 0
中間純利益(純損失)	73		416		343	-
当期純利益(純損失)	-		-		-	727

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1-14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1-13.9.30)		増 減	前連結会計年度 (13.4.1-14.3.31)
連結剰余金期首残高		-		10,438	10,438	10,438
連結剰余金減少高						
株主配当金	-		358		358	
役員賞与金	-		67		68	
(内監査役分)	-		(5)		(5)	
中間(当期)純利益(純損失)		-		416	416	727
連結剰余金中間期末(期末)残		-		9,596	9,596	9,285
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,213		-	4,213	-
資本剰余金中間期末残高		4,213		-	4,213	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,285		-	9,285	-
利益剰余金減少高						
株主配当金	357		-		-	
役員賞与金	14		-		-	
(内監査役分)	(-)		-		-	
中間純損失	73		445		445	
利益剰余金中間期末残高		8,839		-	8,839	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (4)中間連結キャッシュ・フロ-計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	( 14. 4. 1-14. 9. 30)	( 13. 4. 1-13. 9. 30)	( 13. 4. 1-14. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロ-			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	104	461	677
減価償却費	197	206	411
ゴルフ会員権等評価損	37	12	33
投資有価証券評価損	38	18	1,911
貸倒引当金の増加・減少( )額	29	15	675
退職給付引当金の増加額	173	202	117
受取利息及び受取配当金	44	57	77
支払利息	56	64	124
売上債権の減少・増加( )額	11,286	16,053	5,701
未成工事支出金の減少・増加( )額	5,944	9,651	3,227
仕入債務の増加・減少( )額	14,559	8,255	1,347
未成工事受入金の増加・減少( )額	4,487	5,068	342
その他	1,294	1,258	1,315
小計	5,429	1,957	5,301
利息及び配当金の受取額	43	57	76
利息の支払額	61	59	120
法人税等の還付・支払( )額	30	506	575
営業活動によるキャッシュ・フロ-	5,478	1,449	4,681
2 投資活動によるキャッシュ・フロ-			
定期預金の預入による支出	688	138	166
定期預金の払出による収入	688	248	386
有価証券の取得による支出	100	100	100
有価証券の売却による収入	100	100	100
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	77	196	267
投資有価証券の取得による支出	1,017	49	97
投資有価証券の売却による収入	0	28	38
その他投資等の取得による支出	85	105	158
その他投資等の売却による収入	284	444	648
投資活動によるキャッシュ・フロ-	895	236	383
3 財務活動によるキャッシュ・フロ-			
短期借入金の純減少額	4,150	274	1,104
自己株式の純減少・増加( )額	50	0	0
配当金の支払額	357	358	358
少数株主への配当金の支払額	-	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロ-	4,558	634	1,464
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0
5 現金及び現金同等物の増加・減少( )額	10,934	1,049	3,600
6 現金及び現金同等物期首残高	22,279	18,679	18,679
7 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	11,344	19,728	22,279



## (5) 中間連結財務諸表の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 9社

東京アサヒ冷熱工事株式会社  
関西アサヒ冷熱工事株式会社  
北海道アサヒ冷熱工事株式会社

東北アサヒ冷熱工事株式会社  
横浜アサヒ冷熱工事株式会社  
名古屋アサヒ冷熱工事株式会社

九州アサヒ冷熱工事株式会社  
旭栄興産株式会社  
亞太朝日股份有限公司

#### (2) 非連結子会社 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### 棚卸資産

材料 : 移動平均法による原価法

貯蔵品 : 後入先出法による原価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の評価基準及び評価方法

##### 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、耐用年数及び残存価額について法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 無形固定資産

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### 完成工事補償引当金

: 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前連結会計年度末引当金の当中間期末残高に当中間連結完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。

##### 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (追加情報)

##### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

### [中間連結貸借対照表注記]

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,117 百万円	3,062 百万円	3,051 百万円
2. 保証債務	329 百万円	350 百万円	396 百万円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	-
	借入実行残高	- 百万円	-
	差引額	5,000 百万円	-
4. 期末日満期手形の処理			
前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。			
前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。			
	受取手形	-	161 百万円
	支払手形	-	9 百万円
			249 百万円
			6 百万円

### [中間連結損益計算書注記]

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	937 百万円	1,929 百万円	987 百万円
減価償却費	130 百万円	271 百万円	135 百万円
2. 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期との売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			

### [中間連結キャッシュ・フロー計算書注記]

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
現金預金勘定	11,372 百万円	22,307 百万円	19,866 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	28 百万円	28 百万円	138 百万円
現金及び現金同等物	11,344 百万円	22,279 百万円	19,728 百万円

### [リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額

	当中間連結会計期間末 (備品・運搬具等)	前連結会計年度末 (備品・運搬具等)	前中間連結会計期間末 (備品・運搬具等)
取得価額相当額	326 百万円	438 百万円	411 百万円
減価償却累計額相当額	222 百万円	310 百万円	272 百万円
期末残高相当額	103 百万円	128 百万円	139 百万円

#### 2. 未経過リース料中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1年内	50 百万円	60 百万円	63 百万円
1年超	57 百万円	72 百万円	82 百万円
合計	107 百万円	132 百万円	146 百万円

#### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
支払リース料	37 百万円	91 百万円	46 百万円
減価償却費相当額	34 百万円	81 百万円	43 百万円
支払利息相当額	2 百万円	5 百万円	2 百万円

#### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 5.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

この事業が、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、記載を省略しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、記載を省略しています。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略しています。

6. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	工事区分		(14.4.1-14.9.30)	(13.4.1-13.9.30)	(13.4.1-14.3.31)
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	17,145	23,862	23,862
		民間	39,857	38,413	38,413
		計	57,002	62,276	62,276
	衛生工事	官公庁	7,808	7,972	7,972
		民間	12,214	10,630	10,630
		計	20,022	18,603	18,603
	合計	官公庁	24,953	31,835	31,835
		民間	52,071	49,044	49,044
		計	77,025	80,879	80,879
受注工事高	空調工事	官公庁	7,307	6,681	12,313
		民間	22,329	27,082	55,167
		計	29,636	33,764	67,481
	衛生工事	官公庁	1,129	949	2,859
		民間	6,053	7,158	11,918
		計	7,182	8,107	14,778
	合計	官公庁	8,437	7,631	15,173
		民間	28,382	34,241	67,086
		計	36,819	41,872	82,259
計	空調工事	官公庁	24,452	30,544	36,176
		民間	62,186	65,496	93,581
		計	86,639	96,041	129,757
	衛生工事	官公庁	8,937	8,922	10,832
		民間	18,267	17,788	22,549
		計	27,205	26,711	33,382
	合計	官公庁	33,390	39,466	47,008
		民間	80,454	83,285	116,130
		計	113,844	122,752	163,139
完成工事高	空調工事	官公庁	4,285	2,966	19,030
		民間	17,330	19,209	53,723
		計	21,616	22,175	72,754
	衛生工事	官公庁	2,871	986	3,024
		民間	4,524	4,199	10,335
		計	7,395	5,186	13,359
	合計	官公庁	7,156	3,952	22,055
		民間	21,855	23,409	64,059
		計	29,011	27,362	86,114
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	20,167	27,577	17,145
		民間	44,855	46,287	39,857
		計	65,023	73,865	57,002
	衛生工事	官公庁	6,066	7,936	7,808
		民間	13,743	13,588	12,214
		計	19,810	21,525	20,022
	合計	官公庁	26,233	35,514	24,953
		民間	58,599	59,876	52,071
		計	84,833	95,390	77,025

## 7. 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	4,315	4,241	74	4,319	4,846	527	6,164	5,361	802
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	10	9	0
合 計	4,315	4,241	74	4,319	4,846	527	6,174	5,371	802

### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
割引金融債券	100 百万円	100 百万円	100 百万円

#### (2) その他有価証券

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,583 百万円	616 百万円	615 百万円

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 株式会社朝日工業社  
 コード番号 1975  
 (URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 高須 康有  
 問合せ先責任者 専務取締役総務本部長 服部 恭輔  
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

TEL (03) 3432 - 5711

中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	28,447	7.6	185	-	218	-
13年 9月中間期	26,435	6.5	560	-	526	-
14年 3月期	84,090		1,629		1,700	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	80	-	2.26	
13年 9月中間期	475	-	13.27	
14年 3月期	892		24.93	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 35,776,668 株 13年 9月中間期 35,801,745 株 14年 3月期 35,800,344 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	10.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	63,250	16,093	25.4	452.01
13年 9月中間期	77,587	16,577	21.3	463.04
14年 3月期	80,565	16,933	21.0	473.01

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 35,603,465 株 13年 9月中間期 35,801,583 株 14年 3月期 35,798,781 株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 198,535 株 13年 9月中間期 417 株 14年 3月期 3,219 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	84,000	1,750	650	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

10. 中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (14. 9.30)	前 期 (14. 3.31)	増 減	前中間期 (13. 9.30)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
現金預金	10,639	21,479	10,840	19,031
受取手形	3,766	4,200	434	4,250
完成工事未収入金	11,326	22,056	10,729	11,645
未成工事支出金	21,944	16,133	5,811	22,496
その他の当金	2,641	4,160	1,518	5,834
貸倒引当金	415	366	48	114
流動資産合計	49,902	67,663	17,760	63,144
固 定 資 産				
有形固定資産	2,955	3,027	71	3,075
無形固定資産	429	489	60	572
投資有価証券	5,825	5,462	362	5,987
その他の当金	4,605	4,392	213	4,849
貸倒引当金	468	470	1	41
固定資産合計	13,347	12,901	445	14,442
資 産 合 計	63,250	80,565	17,314	77,587
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
支払手形	11,268	18,491	7,223	18,187
工事未払金	9,189	16,516	7,326	9,818
短期借入金	5,070	9,220	4,150	10,050
未払法人税等	129	43	86	61
未成工事受入金	14,786	10,478	4,308	15,052
完成工事補償引当金	8	24	15	5
その他の他計	3,585	5,904	2,319	4,803
流動負債合計	44,038	60,678	16,639	57,978
固 定 負 債				
退職給付引当金	3,075	2,910	165	2,996
その他の他計	42	42	-	35
固定負債合計	3,118	2,953	165	3,031
負 債 合 計	47,156	63,631	16,474	61,009
( 資 本 の 部 )				
資 本				
資本金	-	3,857	3,857	3,857
資本準備金	-	4,213	4,213	4,213
利益準備金	-	964	964	964
その他の剰余金	-	7,483	7,483	7,483
任意積立金	-	109	109	526
中間(当期)未処分利益	-	7,592	7,592	8,010
その他の剰余金合計	-	306	306	467
その他有価証券評価差額金	-	0	0	0
自己株式	-	0	0	0
資 本 合 計	-	16,933	16,933	16,577
資 本 合 計	3,857	-	3,857	-
資本剰余金	3,713	-	3,713	-
資本準備金	500	-	500	-
資本剰余金合計	4,213	-	4,213	-
利益剰余金	964	-	964	-
利益準備金	6,443	-	6,443	-
任意積立金	710	-	710	-
中間未処分利益	8,118	-	8,118	-
利益剰余金合計	43	-	43	-
その他有価証券評価差額金	51	-	51	-
自己株式	-	-	-	-
資 本 合 計	16,093	-	16,093	-
負債資本合計	63,250	80,565	17,314	77,587

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2)中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (14.4.1-14.9.30)	前 中 間 期 (13.4.1-13.9.30)	増 減	前 期 (13.4.1-14.3.31)
完 成 工 事 高	28,447	26,435	2,012	84,090
完 成 工 事 原 価	25,683	24,423	1,259	77,370
完 成 工 事 総 利 益	2,764	2,011	752	6,719
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,579	2,572	6	5,090
営 業 利 益 ( 損 失 )	185	560	745	1,629
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 配 当 金	43	58	15	78
そ の 他	65	40	25	118
営 業 外 収 益 合 計	109	99	10	196
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	56	63	6	124
そ の 他	19	0	18	0
営 業 外 費 用 合 計	76	64	11	125
経 常 利 益 ( 損 失 )	218	526	744	1,700
特 別 利 益		18	18	51
特 別 損 失	117	49	67	2,701
税 引 前 中 間 純 利 益 ( 純 損 失 )	101	557	658	
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )				949
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	136	61	74	165
法 人 税 等 調 整 額	46	143	189	222
中 間 純 利 益 ( 純 損 失 )	80	475	394	
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )				892
前 期 繰 越 利 益	751	1,001	250	1,001
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	40		40	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	710	526	183	109

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。



### (3)重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	:	償却原価法
子会社株式	:	移動平均法による原価法
その他有価証券	:	
時価のあるもの	:	中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	:	移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

..... 材料	:	移動平均法による原価法
貯蔵品	:	後入先出法による原価法
未成工事支出金	:	個別法による原価法

#### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

..... 定率法	:	
	:	但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア	:	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
------------	---	-------------------------

#### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	:	債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	:	完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前事業年度末引当金の当中間期完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。
退職給付引当金	:	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (追加情報)

##### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

### [貸借対照表注記]

	当中間期末	前期末	前中間期末
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,082 百万円	3,026 百万円	3,001 百万円
2.保証債務	329 百万円	350 百万円	396 百万円
3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	-
	借入実行残高	- 百万円	-
	差引額	5,000 百万円	-

### 4.期末日満期手形の処理

前中間期末日及び前期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入出金の処理をする方法によっております。

前中間期末日及び前期末日満期手形の金額は次のとおりです。

	当中間期末	前期末	前中間期末
受取手形	-	161 百万円	249 百万円
支払手形	-	9 百万円	6 百万円

### 5.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

### [損益計算書注記]

### 1.減価償却実施額

	当中間期末	前期末	前中間期末
有形固定資産	78 百万円	171 百万円	83 百万円
無形固定資産	110 百万円	222 百万円	110 百万円

2.当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間期にいたる一年間の売上高は次のとおりです。

前事業年度下半期	57,655 百万円
当中間期	28,447 百万円
	<u>86,102 百万円</u>

### 3.特別損失の主要項目

	当中間期末	前期末	前中間期末
ゴルフ会員権等評価損	37 百万円	33 百万円	12 百万円
投資有価証券評価損	38 百万円	1,911 百万円	18 百万円
役員退職給与金	40 百万円	- 百万円	- 百万円

### [リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前期末	前中間期末
	(備品・運搬具等)	(備品・運搬具等)	(備品・運搬具等)
取得価額相当額	323 百万円	435 百万円	408 百万円
減価償却累計額相当額	<u>219 百万円</u>	<u>307 百万円</u>	<u>269 百万円</u>
期末残高相当額	103 百万円	128 百万円	138 百万円

### 2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前期末	前中間期末
1年内	50 百万円	60 百万円	63 百万円
1年超	<u>57 百万円</u>	<u>72 百万円</u>	<u>82 百万円</u>
合計	107 百万円	132 百万円	146 百万円

### 3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期末	前期末	前中間期末
支払リース料	37 百万円	90 百万円	46 百万円
減価償却費相当額	34 百万円	80 百万円	42 百万円
支払利息相当額	2 百万円	5 百万円	2 百万円

### 4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

11. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当中間期 (14.4.1-14.9.30)	前中間期 (13.4.1-13.9.30)	前 期 (13.4.1-14.3.31)
	工事区分				
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	17,116	23,687	23,687
		民間	39,833	38,380	38,380
		計	56,950	62,068	62,068
	衛生工事	官公庁	7,764	7,895	7,895
		民間	12,212	10,627	10,627
		計	19,977	18,523	18,523
	合 計	官公庁	24,881	31,583	31,583
		民間	52,046	49,008	49,008
		計	76,927	80,591	80,591
受注工事高	空調工事	官公庁	7,273	6,572	12,147
		民間	21,621	26,280	53,828
		計	28,894	32,852	65,975
	衛生工事	官公庁	1,125	864	2,693
		民間	5,950	6,983	11,757
		計	7,076	7,848	14,450
	合 計	官公庁	8,398	7,436	14,840
		民間	27,572	33,263	65,585
		計	35,971	40,700	80,426
計	空調工事	官公庁	24,390	30,259	35,834
		民間	61,455	64,660	92,209
		計	85,845	94,920	128,043
	衛生工事	官公庁	8,890	8,760	10,589
		民間	18,163	17,611	22,384
		計	27,053	26,371	32,974
	合 計	官公庁	33,280	39,019	46,423
		民間	79,618	82,272	114,594
		計	112,899	121,292	161,018
完成工事高	空調工事	官公庁	4,274	2,944	18,717
		民間	16,860	18,509	52,375
		計	21,135	21,453	71,093
	衛生工事	官公庁	2,865	896	2,824
		民間	4,447	4,085	10,172
		計	7,312	4,981	12,996
	合 計	官公庁	7,139	3,840	21,542
		民間	21,308	22,594	62,547
		計	28,447	26,435	84,090
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	20,116	27,315	17,116
		民間	44,594	46,151	39,833
		計	64,710	73,466	56,950
	衛生工事	官公庁	6,025	7,864	7,764
		民間	13,716	13,525	12,212
		計	19,741	21,390	19,977
	合 計	官公庁	26,141	35,179	24,881
		民間	58,310	59,677	52,046
		計	84,452	94,856	76,927